

## 「近未来技術実証特区におけるプロジェクト」の募集について

平成 27 年 1 月 15 日  
内閣府地域活性化推進室

### 1. 趣旨

「地方創生」を通じた我が国経済の活性化を実現するためには、国内外の新技术を呼び込み、これを大胆に実証するフィールドを我が国において十分に確保することにより、新たな商品・サービスに関するイノベーションを一層喚起させることが不可欠です。

このため、特に、遠隔医療、遠隔教育、自動飛行、自動走行等の「近未来技術に関する実証プロジェクト」と、その実現のための「制度的制約・大胆な規制改革」を検討することとなりました。

については、「近未来技術実証プロジェクト」及びその実現に必要な規制改革に係る提案を募集いたします。

### 2. 提案主体

プロジェクトの実施主体となる民間企業又は地方公共団体等から募集します。単独での提案だけでなく、複数の主体による共同提案も歓迎します。

### 3. 募集期間

平成 27 年 1 月 15 日（木）から 2 月 13 日（金）（必着）

提案は受け付け次第、適宜選定し、ヒアリングの対象といたします。

### 4. 募集する提案の概要

次のすべての要件を満たす提案について募集します。

- (1) 遠隔医療、遠隔教育、自動走行、無人飛行等近未来技術実証プロジェクトに関する具体的提案であること。
- (2) プロジェクトの実施又は実施予定地域を明記すること。
- (3) (1) のプロジェクトの実現にあたって、現行の制度（規制等）の下では不可能又は困難であることを具体的に明記すること。
- (4) (1) のプロジェクトの実現を可能とするために必要な規制・制度改革についての具体的な提案であること（単に財政上の支援を求める内容の提案は不可）。

## 5. 記入に当たっての留意事項

提案は、「(別紙)」の様式にて提出してください。その際は、次の点を満たすよう留意してください。

- (1) 「(別紙)」中⑦の「プロジェクトの実現を不可能又は困難とさせている規制等の内容」の欄には、⑥で当該規制等の根拠法令をできるだけ特定したうえで、⑤のプロジェクトを実施する上で、現行の規制が具体的にどのように障害となっているか、記述してください。
- (2) 「(別紙)」中⑧の「⑥・⑦に対する規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容」の欄への記載内容については、⑥の規制等の廃止だけではなく、規制等の具体的な変更や新しい規制・制度の提案等について、できるだけ具体的な内容を記載してください。

## 6. 問い合わせ先

内閣府 地域活性化推進室 近未来技術実証特区提案募集担当

<住所>〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階

<電話>03-5510-2158

<メール>i.kokkatoc@cas.go.jp

## 7. 提案書提出に当たっての留意事項

- (1) 募集期間の期限に遅れて到着した提案は、配達事故や通信事故などの理由の如何に問わず、受け付けません。ご注意ください。
- (2) 募集期間の期限までに提案に関する記載の不備が修正されなかった場合は、受け付けることはできません。あらかじめご了承ください。  
なお、募集期間の期限間際の提出は、提案に関する記載の不備の修正が時間的にも困難となりますので、できる限り早めに提出いただきますようお願いいたします。
- (3) 提出いただいた参考資料等については返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

## 8. 提案の取扱い

提案は、順次受け付け、「近未来技術実証特区検討会」(以下、検討会)において選定したものについて、適宜、検討会委員によるヒアリングを実施いたします。その詳細については、ヒアリング対象となる提案者に対して追って連絡いたします。

その上で、検討会委員による関係省庁のヒアリング等を通じた関係省庁との

調整を実施し、検討会において採用すべき技術実証プロジェクトとその実現のための規制改革を決定いたします。

最終的には、検討会において、選定された技術実証プロジェクトを受け入れる用意のある「志の高いやる気のある地方自治体」（特に中山間地・離島等）とのマッチングを図ります。

(別紙)

「近未来技術実証特区におけるプロジェクト」の募集に係る提案

【募集期間】平成27年1月15日(木)から2月13日(金)(必着)

【留意事項】

- いただいたご提案については、HPにて公表する予定ですが、ご提案内容について、非公表を希望される方は、[i.kokkatoc@cas.go.jp](mailto:i.kokkatoc@cas.go.jp)へその旨メールにてお知らせください。
- 参考資料がある場合は、本提案用紙とは別ファイルでご提出ください。なお、ファイル名は、「提案者名、提案名(参考資料)」としてください。

【回答者情報】

- 団体・所属名：
- 提案者氏名：
- 電話番号：
- メールアドレス：

|                         |
|-------------------------|
| 【① 提案者の氏名又は団体名(回答必須)】   |
| 【② 提案者の住所・所在(回答必須)】     |
| 【③ 提案名(回答必須)】           |
| 【④ プロジェクトの実施場所(回答必須)】   |
| 【⑤ 具体的なプロジェクトの内容(回答必須)】 |

【⑥ ⑤のプロジェクトを不可能又は困難とさせている根拠法令等  
(回答必須)】  
※〇〇法第〇〇条等

【⑦ ⑤のプロジェクトの実施を不可能又は困難とさせている規制等  
の内容 (回答必須)】  
※⑥による現行制度がどのように障害となっているのか具体的に記載  
してください。

【⑧ ⑥及び⑦に対する規制・制度改革のために提案する新たな措置  
の内容 (回答必須)】  
※⑥の規制等の廃止だけではなく、規制等の内容な具体的な変更や新  
しい規制・制度の提案等について、できるだけ具体的な内容を記載し  
てください。

【⑨ ⑧を措置した場合に想定される経済的社会的効果 (回答必須)】